

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川勝 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 卯野 明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第146期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	11,134,668	46,166,755
経常利益	(千円)	308,349	1,504,258
四半期(当期)純利益	(千円)	109,193	436,308
純資産額	(千円)	11,640,781	11,829,300
総資産額	(千円)	46,734,296	45,250,902
1株当たり純資産額	(円)	274.18	278.44
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.57	10.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率	(%)	24.9	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,378,345	1,658,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,804	1,327,602
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,675,410	609,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,225,345	2,266,330
従業員数	(名)	1,648	1,659

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,648 (191)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	705 (191)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
出版・情報関連事業	3,908,976
生活・工業用途関連事業	3,115,231
合計	7,024,207

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
出版・情報関連事業	857,524
生活・工業用途関連事業	1,204,443
合計	2,061,967

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
出版・情報関連事業	5,714,409	1,739,371
生活・工業用途関連事業	5,637,642	940,592
合計	11,352,051	2,679,963

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
出版・情報関連事業	5,584,556
生活・工業用途関連事業	5,550,112
合計	11,134,668

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日)におけるわが国の経済は、米国経済の減速に加え原油価格や素材価格の上昇が続く、景気の減速感が強まってまいりました。とりわけ原油高に起因する原材料価格の更なる高騰は、当社にとって収益圧迫要因となっております。

販売価格への転嫁も厳しい情勢の中で、当社グループにおきましては、顧客ニーズに的確に対応するとともに引き続き収益改善への取り組みを強力に進めてまいりました。

その結果、売上高は11,135百万円、営業利益は364百万円、経常利益は308百万円、四半期純利益は109百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門ではブッククロス、情報関連部門では主力の熱転写リボンや印刷用途フィルムが増えたものの、紙クロスや表示用ラベル等が振るわず、当セグメントの売上高は5,646百万円、営業利益は355百万円となりました。

生活・工業用途関連事業

ファンシー商品や医療用パップ剤用フィルム加工等は引き続き堅調に推移したものの、インテリア・住宅関連部門や車輜・工業用途関連部門では原材料価格アップの影響が大きく、当セグメントの売上高は5,683百万円、営業利益は183百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本は、個人消費が低迷しておりますが、新用途への拡販、新規のお客様の開拓に努めており、売上高は9,820百万円となりました。原油高による重油、原材料の値上げの影響が大きく、営業利益は492百万円となりました。

その他の地域

その他の地域は、米国の経済停滞の影響を受け、売上が減少し、売上高は2,280百万円となりました。日本と同様に原油高による原材料の高騰が続いており、営業利益は47百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,483百万円増加し、46,734百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が1,262百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,672百万円増加し、35,094百万円となりました。これは主に短期借入金が2,202百万円増加し、長期借入金が392百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して189百万円減少し、11,641百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が325百万円増加したものの利益剰余金が221百万円、為替換算調整勘定が285百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出1,378百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出249百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入1,675百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,225百万円と前連結会計年度末に比べて41百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益249百万円の計上に加え減価償却費257百万円、仕入債務の増加170百万円に対し、売上債権の増加1,426百万円、たな卸資産の増加342百万円、そして法人税等の支払256百万円などにより1,378百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出234百万円により、249百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加2,590百万円に対し長期借入金の返済による支出660百万円、配当金の支払額255百万円などにより増加した資金1,675百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,022,000	42,022	
単元未満株式	普通株式 295,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,022	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	101,000		101,000	0.2
株式会社新生商会	大阪府中央区平野町 3-1-10	105,000		105,000	0.2
計		206,000		206,000	0.4

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1-3-4)に加入しており、同持株会名義で16,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	233	242	261
最低(円)	186	205	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (生産部門副統括兼大平 生産部門長兼王子工場長)	常務取締役 (大平生産部門長兼王子工場長)	大高 典夫	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,845	2,316,830
受取手形及び売掛金	10,785,965	9,523,471
商品及び製品	3,998,941	3,970,174
仕掛品	979,215	950,765
原材料及び貯蔵品	2,208,024	2,099,112
繰延税金資産	487,715	485,338
その他	474,594	464,600
貸倒引当金	127,844	138,851
流動資産合計	21,082,455	19,671,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,112,700	14,160,445
減価償却累計額	9,592,243	9,545,989
建物及び構築物(純額)	4,520,457	4,614,456
機械装置及び運搬具	22,281,112	22,510,008
減価償却累計額	19,926,965	20,018,618
機械装置及び運搬具(純額)	2,354,147	2,491,390
工具、器具及び備品	2,618,416	2,616,087
減価償却累計額	2,335,450	2,325,700
工具、器具及び備品(純額)	282,966	290,387
土地	11,779,418	11,799,986
建設仮勘定	170,846	82,855
有形固定資産合計	19,107,834	19,279,074
無形固定資産		
のれん	13,143	14,974
その他	66,574	70,636
無形固定資産合計	79,717	85,610
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,504,743	4 5,220,158
長期貸付金	55,378	57,877
繰延税金資産	183,127	213,043
その他	879,371	881,139
貸倒引当金	158,329	157,438
投資その他の資産合計	6,464,290	6,214,779
固定資産合計	25,651,841	25,579,463
資産合計	46,734,296	45,250,902

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,134,164	9,103,784
短期借入金	11,529,456	9,327,792
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払法人税等	196,130	340,628
貸借取引担保金	4 2,784,272	4 2,784,272
賞与引当金	81,583	2,253
役員賞与引当金	21,616	60,550
設備関係支払手形	115,731	146,362
その他	1,432,510	1,487,913
流動負債合計	25,420,462	23,378,554
固定負債		
長期借入金	3,345,238	3,737,406
繰延税金負債	61,130	62,433
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,018,223	3,957,527
役員退職慰労引当金	153,099	184,266
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	300,154	306,207
固定負債合計	9,673,053	10,043,048
負債合計	35,093,515	33,421,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	2,895,643	3,116,456
自己株式	25,162	24,241
株主資本合計	9,610,828	9,832,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,524	41,144
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	650,593	365,759
評価・換算差額等合計	2,019,295	1,979,461
少数株主持分	10,658	17,277
純資産合計	11,640,781	11,829,300
負債純資産合計	46,734,296	45,250,902

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,134,668
売上原価	8,859,277
売上総利益	2,275,391
販売費及び一般管理費	1,911,105
営業利益	364,286
営業外収益	
受取利息	3,913
受取配当金	41,288
受取賃貸料	48,438
雑収入	40,040
営業外収益合計	133,679
営業外費用	
支払利息	72,037
為替差損	48,020
雑損失	69,559
営業外費用合計	189,616
経常利益	308,349
特別損失	
固定資産処分損	316
投資有価証券評価損	59,019
特別損失合計	59,335
税金等調整前四半期純利益	249,014
法人税等	140,152
少数株主損失()	331
四半期純利益	109,193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	249,014
減価償却費	256,973
その他の償却額	757
のれん償却額	1,831
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,757
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	596
受取利息及び受取配当金	45,201
支払利息	72,037
為替差損益(は益)	1,950
持分法による投資損益(は益)	9,154
投資有価証券評価損益(は益)	59,019
有形固定資産処分損益(は益)	316
売上債権の増減額(は増加)	1,426,084
たな卸資産の増減額(は増加)	342,297
仕入債務の増減額(は減少)	170,282
未払消費税等の増減額(は減少)	13,183
その他	8,500
小計	1,109,694
利息及び配当金の受取額	45,367
利息の支払額	57,657
法人税等の支払額	256,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	234,464
有形固定資産の売却による収入	121
投資有価証券の取得による支出	4,527
投資有価証券の売却による収入	98
貸付金の回収による収入	2,499
その他	12,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,590,378
長期借入れによる収入	-
長期借入金の返済による支出	659,513
自己株式の取得による支出	921
配当金の支払額	254,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,225,345

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 67,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 469,000千円のうち提出会社負担額であります。	1 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 67,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 469,000千円のうち提出会社負担額であります。
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 6,273千円 受取手形割引高 2,298,530千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 8,171千円 受取手形割引高 2,644,895千円
3 債権流動化による手形譲渡高 1,234,042千円	3 債権流動化による手形譲渡高 2,126,412千円
4 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,564,509千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。	4 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,372,005千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。
1. 賞与引当金繰入額 81,583千円 2. 役員賞与引当金繰入額 21,616 3. 退職給付費用 30,731 4. 役員退職慰労引当金繰入額 14,128 5. 貸倒引当金繰入額 2,063 6. 減価償却費 16,920 7. 発送配達費 394,290 8. 給料・手当 508,533 9. 研究開発費 67,926 10. 賃借料 121,411

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,275,845千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,500千円
現金及び現金同等物	2,225,345千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,544

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,534	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,584,556	5,550,112	11,134,668		11,134,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,407	132,961	194,368	(194,368)	
計	5,645,963	5,683,073	11,329,036	(194,368)	11,134,668
営業利益	355,160	182,798	537,958	(173,672)	364,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダ加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,264,666	1,870,002	11,134,668		11,134,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	555,462	410,312	965,774	(965,774)	
計	9,820,128	2,280,314	12,100,442	(965,774)	11,134,668
営業利益	491,969	47,071	539,040	(174,754)	364,286

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	630,867	1,418,397	2,049,264
連結売上高(千円)			11,134,668
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	12.7	18.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
274.18円	278.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,640,781	11,829,300
普通株式に係る純資産額(千円)	11,630,123	11,812,023
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	10,658	17,277
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	106	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,418	42,423

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,193
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。